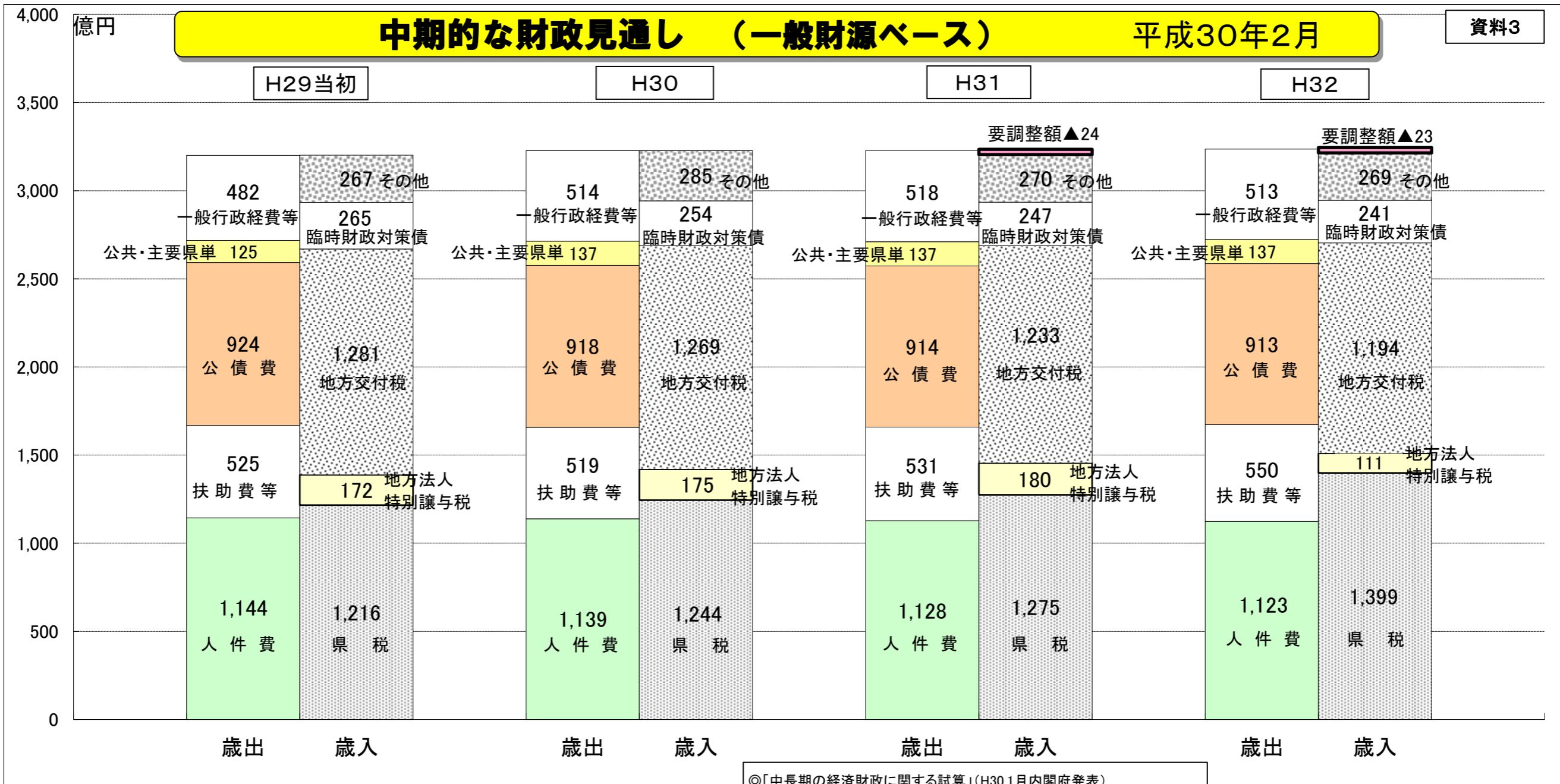


中期的な財政見通し（一般財源ベース）

平成30年2月

資料3



◎「中長期の経済財政に関する試算」(H30.1月内閣府発表)
 ・名目経済成長率(成長実現ケース) H30:2.5%、H31:2.8%、H32:3.1%

区分	H29当初	H30	H31	H32	摘要	
歳入	県税(実質税収ベース)	1,216	1,244	1,275	1,399	国の中長期経済成長見通し(内閣府)を踏まえ推計。国の税制改正(消費税率引上げはH31.10月)を反映
	地方法人特別譲与税	172	175	180	111	地方法人特別税・同譲与税はH31.10月に廃止を見込む
	地方交付税	1,281	1,269	1,233	1,194	<需要>H30地方財政計画等を踏まえ試算 <収入>上記県税の推計を踏まえ試算
	臨時財政対策債	265	254	247	241	臨財債はH31以降も発行が続くものとし、H30地方財政計画等を踏まえ試算
	その他一般財源	267	285	270	269	使用料・手数料、財産収入、地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、地方特例交付金等
歳入計 A	3,201	3,227	3,205	3,214		
歳出	人件費	1,144	1,139	1,128	1,123	新たに策定した定員管理計画による職員削減を反映
	扶助費等	525	519	531	550	介護保険制度、後期高齢者医療制度など要介護認定実績や高齢者人口等の伸びを踏まえ試算
	公債費	924	918	914	913	投資的経費等の県債発行による償還分の積上げにより試算
	公共・主要県単独建設	125	137	137	137	H31以降はH30と同額と見込む
	一般行政経費等	482	514	518	513	H30を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
歳出計 B	3,201	3,227	3,229	3,237		

要調整額 A-B	C	0	▲24	▲23
----------	---	---	-----	-----

要調整額については、行財政改革の推進や事務事業の見直し、国に対する地方税財源の充実・確保の働きかけなどにより解消していくもの

(注)端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。